

教学マネジメントの実質化に向けて 九州大学カリキュラム・マップによる学修者本位の教育文化の構築



九州大学 教育改革推進本部 評価部門教授
深堀聡子

需要者本位の視点からのリ・デザイン

利害が激しく対立する国家・経済圏の平和的な共存、資源供給・環境保全・格差是正を通じた持続可能な社会の実現に向けて、極めて困難な課題が山積している。複合的要因によって情勢が目まぐるしく変化するなかで、社会の構成員一人ひとりの主体的で良識ある参画 (social engagement) が不可欠であることが強調されている。とりわけ少子高齢化の最先進国である日本においては、若者一人ひとりをいかに責任ある社会の担い手として育てていくかが、急務の課題となっている。

大学は、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」(教育基本法第七条) 教育機関として規定されている。このように大学は伝統的に、知識の創造・普及・継承を司る教育主体として、その社会的意義を広く承認されてきたが、上述した社会環境の変化によって、社会との関与のあり方に大きな修整を求められている。大学がいかなる知識を社会と共有するかといった供給者本位の視点ではなく、次世代の担い手である学生が何を知り、理解し、行えるようになるかといった需要者本位の視点から大学教育をリ・デザインすることが求められている。

中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』(平成30年)で強調されている「学修者本位の教育への転換」とは、このことを意味しており、その実現に向けた各大学における自主的な取り組みに資する参考資料として、同『教学マネジメント指針』(令和2年)は取りまとめられたと考えている。学修成果を起点に大学教育をリ・デザイ

ンする取り組みは、中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて(答申)』(平成20年)で打ち出されて以降、各大学において、それぞれのミッション、教育資源、学修者のニーズに応じた方法で展開されてきた。各大学が置かれている文脈の多様性に鑑みて、最適の方法は一様ではない。その大前提のもとに、ここでは12学部17学府(大学院)を擁する研究大学である九州大学で取り組んでいる教学マネジメントの実質化に向けた取り組みについて紹介したい。

ここでいう教学マネジメントとは、大学が教育の目的を達成するために行う管理運営を意味し、いわゆる3ポリシーを適切に運用するとともに、その成果を定期的に点検・評価して、恒常的な教育の質向上に取り組んでいくプロセスを指す。九州大学の取り組みは、平成30年度における検討を経て令和元年度に着手したばかりであるが、教学マネジメントの実質化を目指す同朋である各大学にとって何らかの示唆を提供することができれば幸いである。

九州大学教学マネジメント枠組み

九州大学では、第3期中期目標・中期計画に基づく平成30年度計画の一環として、大学の教育力を捉える観点と方法に関する全学的検討を深め、教育の質向上を目指す取り組みの指針となる「九州大学教学マネジメント枠組み」(図1)を策定した。本枠組みのポイントは、学位プログラムと授業科目の階層を明確に区別し、それぞれの階層で教育の質向上を推進するために導入されているツールについて整理するとともに、学位プログラムと授業科目を繋ぎ、全体を教育の目的を達成するためのシステムとして機能させる要となるのが、大学教員個人・集団としての「専門的判断力 (Expert

Judgement)』であることを強調している点にある。さらに、学位プログラムを担当する大学教員の連携 ("From my course, to our program") を呼びかけている点にある。

九州大学においてこうした教学マネジメント枠組みに関する議論を深めることが可能になった背景として、①学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標を紐づけること、及び②学位プログラムを構成する授業科目の体系性を確保することの重要性について、平成30年度までに、既に緩やかな共通理解が形成されていた点を指摘しておきたい。平成12年度に全国に先駆けて教育組織と研究組織を分離(「学府・研究院制度」を導入)したことで、組織の論理ではなく教育

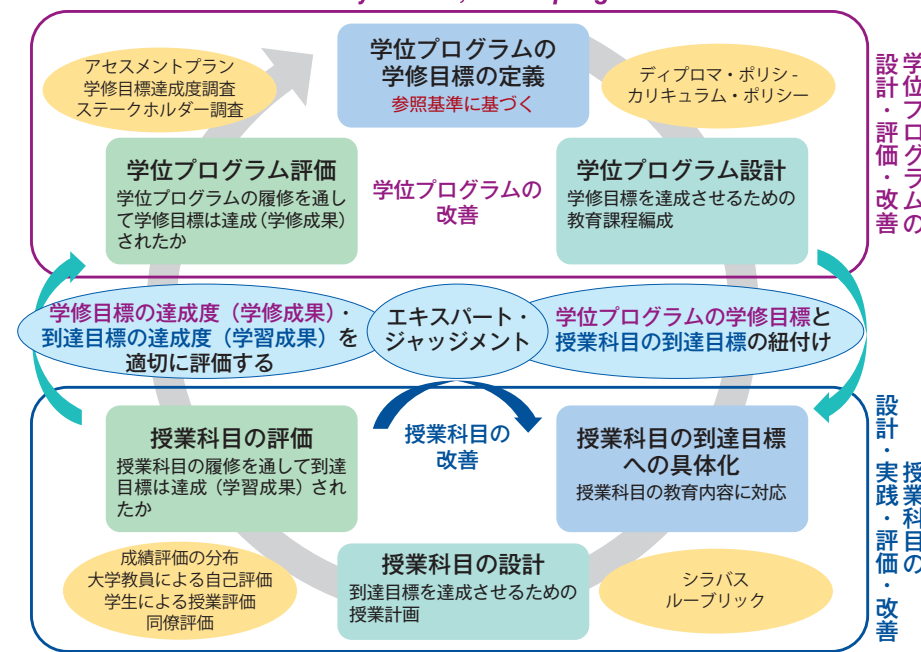
の目的に即して教育課程を編成する「学位プログラム」の考え方が定着していたこと、平成23年度から段階的に取り組まれた3ポリシー策定の作業に先立って、平成22年度には学位プログラムの単位を確認する全学的作業が行われたこと、平成26年度には授業科目の水準や排列を整理する科目ナンバリングの作業も実施されたことによって、学修者本位の教育に転換する素地が、既にかかなりの程度形成されてきたとみることができる。

九州大学カリキュラム・マップによる学修目標と授業科目の関係性の可視化

九州大学教学マネジメント枠組みの基盤の上に構築した3ポリシー見直し方針は、上述の①②を実質化することに主眼を置いている。九州大学カリキュラム・マップは、学修目標と授業科目の関係性に焦点をあてて、この3ポリシー見直し方針に通底する考え方を図解したものである(図2)。

九州大学カリキュラム・マップは、従来型のカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーのハイブリッドである。従来型のカリキュラム・マップは、一般的に、学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標の対応関係を縦横の行列表(マトリックス)で整理したものであり、カリキュラム・ツリー(履修系統図・コースツリー)は、一般的に、授業科目間の関係性や排列を流れ図(フローチャート)として整理したもので

図1 九州大学教学マネジメント枠組み
"From my course, to our program."



ある。両要素を一枚の図に同時に描くことで、九州大学カリキュラム・マップは、《学修目標の構造》《学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標の関係性》《授業科目間の関係性》を整理し、カリキュラム全体の構造をより総合的に俯瞰できるようにすることを狙っている。

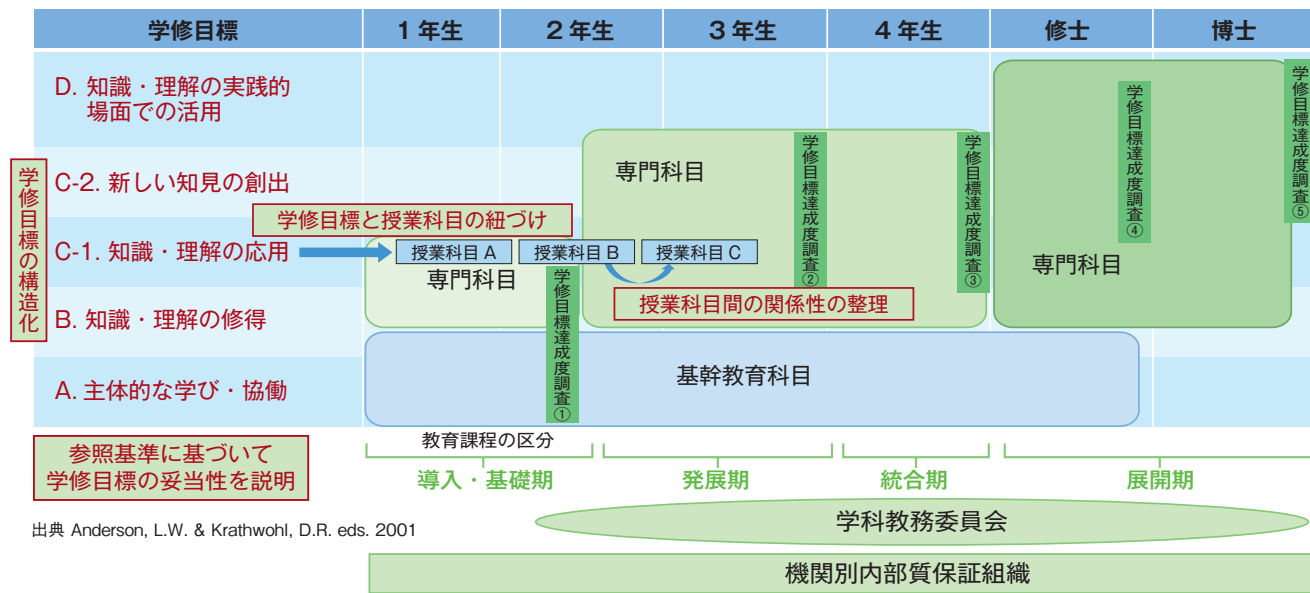
《学修目標の構造》

学位プログラムの学修目標について、その水準の適切性を説明する根拠となる参照基準との対応関係を確認したうえで、「(改訂版)教育目標の分類学(Taxonomy of Educational Objectives)」の枠組みに基づいて、区分と排列を整えた。

「教育目標の分類学」とは、教育課程の編成と評価の指針となる教育目標を分類して定義するための理論的枠組みである。ブルーム・タクソノミー(1956年)の改訂版(2001年)では、知識次元と認知過程次元を区別し、両次元を構成するカテゴリーが複合性の原理に基づいて高度化する順に排列されている(知識次元:事実に基づく知識、概念的知識、手続的知識、メタ認知的知識;認知過程次元:記憶する、理解する、適用する、分析する、評価する、創造する)。そして、二次元が交差するカテゴリーの組み合わせとして、教育目標を定義する方法が提唱されている。

九州大学では、この考え方に則り、基幹(一般)教育で注力する学修目標「A. 主体的な学び・協働」を設定したうえで、学

図2 九州大学カリキュラム・マップ



出典 Anderson, L.W. & Krathwohl, D.R. eds. 2001

問分野の知識やものの考え方(知識次元)をいかに操作できるようになるか(認知過程次元)という観点から、「B. 知識・理解の修得(記憶・理解)」、「C-1. 知識・理解の活用(適用・分析)」、「C-2. 新しい知見の創出(評価・創造)」の区分を設定し、さらに学問分野の社会的意義に着目して「D. 知識・理解の実践的場面での活用」の区分を立てることとした。

それまで「A. 知識・理解」「B-1. 専門的能力」「B-2. 汎用的能力」「C. 態度・志向性」に区分されていた学修目標を、大幅に組み替え、複合性の原理に基づいて排列(図2の下から上へ)することで、学年進行に伴って(図2の左から右へ)授業科目の水準が高まる(図2の左下から右上へ)実態を可視化することができた。そのなかで、基幹教育を通して「A. 主体的な学び・協働」に注力していることに加えて、研究大学として「C-2. 新しい知見の創出(評価・創造)」に特に重点を置いている、九州大学の教育の特徴を可視化することができた。

さらに、カリキュラムの時期区分ごとに、授業科目のまとまりを確保することができるようになったため、各区分の終盤に実施する学修目標達成度調査に基づいて、改善方策の検討対象とすべき授業科目を同定することも可能になった。

《学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標の関係性》及び《授業科目間の関係性》

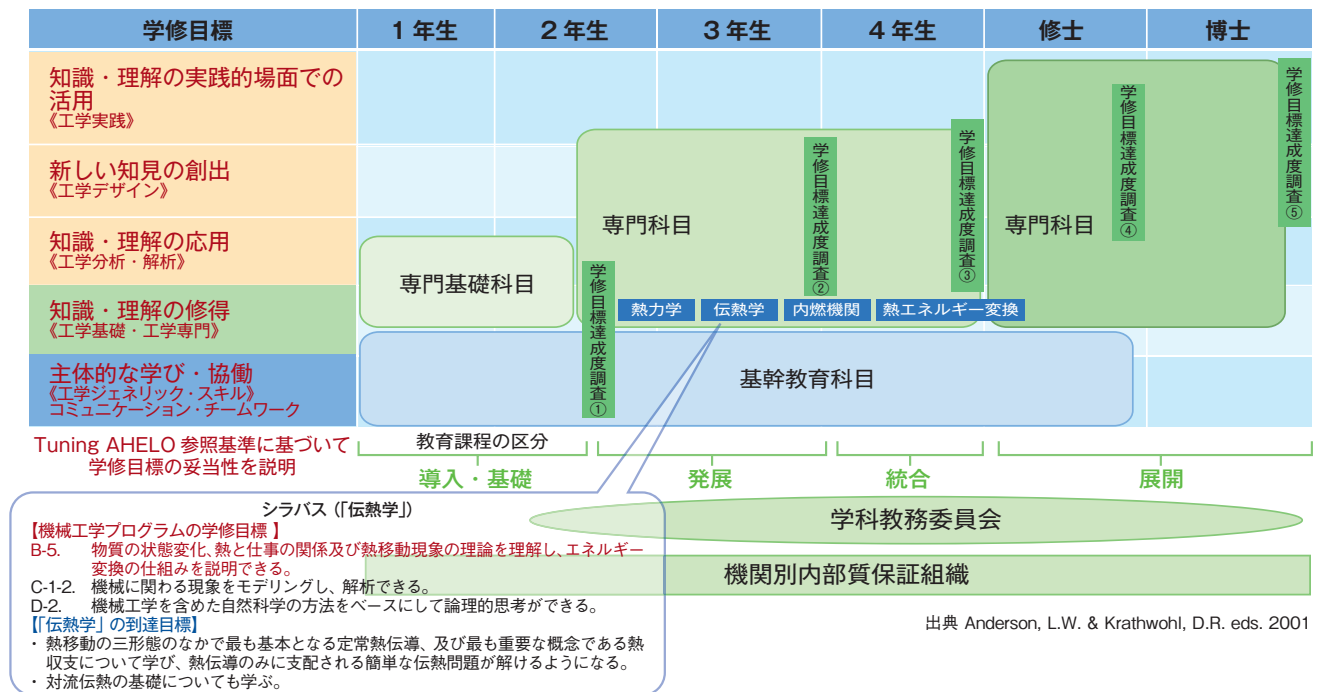
学位プログラムを構成する授業科目は、その一つひとつが、学位プログラムの学修目標の達成に向けて相互補完的

に、固有の役割を担っている。この仕組みを可視化することで、大学教員は、学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標を紐づけることの重要性、授業科目間の体系性を確保することの重要性を再確認する契機を得る。九州大学カリキュラム・マップは、「学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標の関係性」と《授業科目間の関係性》を同時に明示することで、学修者本位の教育への意識転換を、大学教員個人・集団の両レベルで達成することを狙いとしている。

学位プログラムの学修目標は、知識の範囲や水準が異なる複数の授業科目に適用可能でなければならないため、一定の抽象性をもって記述されている。それを各授業科目の教育内容に対応した到達目標として具体化するためには、個々の大学教員が学問的専門性に裏づけられた判断力(エキスパート・ジャッジメント)を備えている必要がある。また、授業科目間の体系性を確保するためには、教員集団内で学位プログラムの学修目標に関する共通理解が具体的なレベルで達成されていることが前提となる。

しかしながら、「経済協力開発機構による高等教育における学習成果調査(OECD-AHELO)」事業の経験から明らかになったように、日本を含むどの参加国でも、大学教員がこのエキスパート・ジャッジメントを職能として組織的に備えている実態はなく、それを涵養するためには集中的な研修が必要である。このことは、教学マネジメントの実質

図3 九州大学カリキュラム・マップとシラバスと学務情報の連結システム



出典 Anderson, L.W. & Krathwohl, D.R. eds. 2001

化に向けて、学修目標と授業科目の関係性を可視化するだけでは不十分であり、エキスパート・ジャッジメントの涵養を目的とした研修を大学教員個人・集団を対象に継続的に実施していくことが不可欠であることを示唆している。

組織変容の要件
～日々の定型業務として制度化～

組織学習論の観点から、一時点における大学教員個人・集団の変容を、永続的な組織変容に結びつけていくためには、個人・集団に変容をもたらした取り組みを、組織の日々の定型業務としてルーチン化し、制度化していくことが重要とされている。制度化された仕組みが繰り返し運用される過程で、組織を構成するメンバー一人ひとりの価値観に深く埋め込まれていくからである。

このことは、九州大学カリキュラム・マップが、学生を含む組織構成員によって、日々の定型業務のなかで繰り返し活用される仕組みを構築することが、エキスパート・ジャッジメントの涵養を目的とした研修を実施することと同様に重要であることを示唆している。こうした観点から、カリキュラム・マップとシラバスと学務情報を連結したシステムを、全学的学修支援システム内に開発している(図3)。

このシステムでは、個々の学生が履修するカリキュラム・

マップを入口に、「履修ページ」では授業科目のアイコンをクリックすると該当するシラバスが表示され、学位プログラムの学修目標と授業科目の到達目標の対応関係を簡易に確認することができる。また「成績評価ページ」では、各授業科目の成績評価が色わけして表示され、学修目標の達成度の状況を視覚的に捉えることができる。学生と教職員が、学修目標と授業科目の関係性、及び学修状況を俯瞰することのできるシステムを共有し、学びの振り返りや展望について日々対話できるように環境を整えることで、学修目標に基づく教学マネジメントを推進する教育文化を構築することを目指している。

教学マネジメントの実質化には
継続的な取り組みが重要

教学マネジメントの実質化に向けた九州大学の取り組みは、始まったばかりである。しかしながら、その土台となっているのは20年前から蓄積されてきた地道な取り組みであり、試みを成功させるために、さらに多くの継続的な取り組みが求められる。「学修者本位の教育への転換」が、いかに時間のかかる組織変容を目指す取り組みであるのか、その課題の大きさに愕然とする。性急な成果を求めることなく、粘り強く取り組んでいきたい。